

各 位

平成 14年 4月 4日

会 社 名 住友信託銀行株式会社
コ ー ド 番 号 8403

平成 14年 3月期決算業績予想及び連結業績予想について

平成 14年 3月期決算業績予想及び連結業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 業績予想の修正 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(億 円)

	連 結		単 体	
	経 常 利 益	当 期 純 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益
11月決算発表時 (A)	450	220	350	210
今 回 修 正 後 (B)	570	420	650	400
増 減 額 (B - A)	1,020	640	1,000	610
増 減 率	226.7%	290.9%	285.7%	290.5%

2. 修正の理由

当社単体決算において、保有株式に係る減損処理額が大幅に増加したことが主因であります。

なお、平成 14年 3月期決算概要に関する参考計数、及び当期決算状況を踏まえた財務基盤強化策 経営合理化策について別紙に記載しておりますが、詳細につきましては5月の決算発表時に改めてお知らせいたします。

< 本件照会先 > 管理部 西村 03- 3286- 8187

(別紙)

平成14年3月期決算概要に関する参考計数

以下の参考計数は、現時点での概数・見込み値をお示したものです。

1.平成14年3月期決算予想<単体>の概要

(億円)

	11月予想		今回修正後 (B)	増減額 (B-A)
	中間期	(A)		
修正業務純益 (業務純益)	693 (643)	1,400 (1,200)	1,500 (1,150)	100 (50)
貸出関係損失	336	800	1,100	300
株式関係損益 (うち株式等償却)	247 (342)	250 (350)	1,050 (1,050)	800 (700)
経常利益	117	350	650	1,000
当期利益	61	210	400	610

(注) 修正業務純益 業務純益から信託勘定償却額及び一般貸倒引当金純繰入額を控除した額

2.平成14年3月末における「その他有価証券」の評価損益<単体>(概数・見込み値)

(億円)

	評価損益(減損処理後)			
	13年9月末	14年3月末 <見込み>		
			評価益	評価損
その他有価証券	740	900		
うち株式	1,257	500	750	1,250

(注1) 有価証券の減損処理額は約 1,100 億円(うち株式等償却約 1,050 億円)の見込みです。

(注2) 「その他有価証券」のうち時価のある株式については期末前一ヶ月平均の時価を時価とし、減損処理の基準となる時価の算定においても、期末前一ヶ月平均の時価を採用しております。また、減損処理の実施につきましては、従来通り (i)下落率 50%以上の全銘柄 (ii)下落率 30%~50%の銘柄のうち、株価の回復可能性なしと判定した銘柄、を対象としております。

(注3) 資本の部」に計上される「その他有価証券評価差額金」は約 550 億円となる見込みです。

【参考】14年3月末の単体資本勘定の見込み

(億円)

	13年3月末	13年9月末	14年3月末 <見込み>
資本の部合計	7,608	7,122	6,556
資本金	2,839	2,840	2,840
資本準備金	2,374	2,374	2,374
利益準備金	418	429	429
再評価差額金	236	236	35
その他の剰余金	1,740	1,736	1,470
その他有価証券評価差額金	-	452	550
自己株式	-	42	42

3.平成14年3月末における連結自己資本比率(概数・見込み値)

自己資本比率(連結)については11%前後を確保する見込みであります。また、Tier1比率(連結)についても6%程度を見込んでおります。

4.平成14年3月末における金融再生法開示債権<単体> (概数・見込み値)

現在集計中であり、下の表は現時点での概数・見込み値をお示ししたものです。確定計数は、以下の見込み値から乖離する可能性があります。

(億円)

	13年9月末 (A)	14年3月末 (B)	増減額 (B-A)
破産更生債権等	939	400	539
危険債権	3,618	4,300	682
要管理債権	1,483	2,000	517
金融再生法開示債権(合計)	6,040	6,700	660
<参考>要管理債権以外の要注意先債権	11,347	12,800	1,453

(注)部分直接償却実施後、銀行勘定・信託勘定合計の計数。

財務基盤強化策・経営合理化策について

1.東京丸の内ビルの証券化

平成14年3月に東京丸の内ビル(当社東京本部ビル)の証券化を実施し、財務基盤の強化及び保有不動産圧縮による経営の一層の効率化を図っております。

証券化対象資産の概要

所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
建物面積(土地面積)	28,312.61 m ² (2,490.08 m ²)
譲渡価額(帳簿価額)	380億円(334億円)

証券化スキーム

当社は東京丸の内ビルの土地・建物を不動産信託し、その信託受益権をSPCに売却して資金回収を行っております。SPCは投資家からの借入及び匿名組合出資により、資金調達を行っております。

当社の平成14年3月期損益及び財務面への影響

本件実施に伴い、平成14年3月期決算において、不動産売却益46億円を特別利益に計上しております。また、貸借対照表の「資本の部」に計上されている再評価差額金のうち、約170億円が評価益実現により剰余金に振り替わることとなります。

2.株式売却の推進

平成13年度下期につきましては、ETFの組成及び株式取得機構への持込み等を含め、保有株式の売却を積極的に推進し、1,000億円(簿価ベース)の削減計画を達成しております(13年度通期では約1,750億円の削減)。14年度以降も計画的に売却を進め、13年度下期~15年上期の2年間で計4,000億円(簿価ベース)を圧縮、株式保有規制を1年前倒しでクリアする方針です。

3.経営合理化の推進

拠点ビルのスペース圧縮、外注・購買価格の引下げ、システム基盤のダウン・サイジング等による物件費の削減、年功的処遇から創出価値に見合った処遇への転換、人員構成の見直し、福利厚生費の圧縮等による人件費の削減により、16年度の経費を、経営健全化計画比100億円(8%)削減し、OHR(経費粗利)40%を目指します。

以上